



2018年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年1月25日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

上場取引所 東

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 2018年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	7,928	4.1	984	0.3	989	0.3	654	0.3
2017年3月期第3四半期	7,613	21.5	981	18.4	986	17.7	652	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	125.48	
2017年3月期第3四半期	125.07	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	8,253	7,177	87.0	1,375.94
2017年3月期	8,123	6,627	81.6	1,270.46

(参考)自己資本 2018年3月期第3四半期 7,177百万円 2017年3月期 6,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期		5.00		10.00	15.00
2018年3月期		10.00			
2018年3月期(予想)				12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.8	1,500	5.9	1,510	6.2	1,040	6.4	199.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	5,216,800 株	2017年3月期	5,216,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2018年3月期3Q	76 株	2017年3月期	44 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期3Q	5,216,728 株	2017年3月期3Q	5,216,756 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当社を取り巻く環境>

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続し、個人消費も緩やかに持ち直しています。

国内の設備投資は緩やかに増加し、自動車やIT関連では活発な状況が続いています。加えて、あらゆるものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)やフィンテック(金融とITの融合)など新たな技術動向もあり、情報サービス業は堅調に推移しています。

一方、総じて人手不足が顕著になっており、ITエンジニア不足が顕在化しています。こうした中、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務などを当社のような専門企業に委託する傾向が進むものと見込んでいます。

<当社の提供するサービス>

当社は、今まで培ってきたノウハウを元にお客様のシステムや製品開発におけるQCD向上のパートナーになるべく、お客様のシステムや製品開発の上流工程から下流工程の各場面で各種サービスを実施しています。テスト戦略策定、テスト設計、テスト実行といった検証のコア業務に加え、お客様の開発プロセス改善のためのコンサルティングサービスを提供する他、品質管理の観点から開発のプロジェクトマネージメントを横断的に行うPMO(プロジェクトマネージメントオフィス)業務を実施しています。

また検証サービスの高度化や効率化を目指し、テスト自動化、テスト設計業務、テスト管理業務等において様々な独自ツールの開発・利用を進めています。具体的には、テスト管理クラウドサービス「Quality Forward」やテスト設計支援ツール「TESTSTRUCTURE(テストラクチャー)」を提供し、お客様での利用が始まりました。こうしたサービスやツールの利用を通して検証業務における省力化、属人化の排除を実現し、当社エンジニアが持つノウハウや知見を組織的、システムの的に活かし、より効率的で高いレベルの検証サービスを提供するように努めています。

<サービス提供先の産業分野別の状況>

当社の提供する検証サービスを産業分野別に見ますと、自動車分野は、車載インフォテインメントシステム(IVIシステム=In-Vehicle Infotainment system、「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称)の大型案件が終息しましたが、他のIVIシステム並びに車載関連での取引は順調に拡大しており、当該分野の売上高は前年同期を上回る水準で推移しています。

また、お客様のシステム開発やインターネット・クラウドベースのシステムなどに対して検証業務を行うエンタープライズ向けアプリケーション分野も活発化しているIT投資を受け、当該分野の売上高は、前年同期に比べ2割近く増加いたしました。

AV機器やモバイル通信機器などのデジタル機器分野では、前年同期と同等の売上水準を確保しましたが、産業機器・その他の分野については、輸送機器分野の大口取引先向け売上が減少したことから前年同期を1割程度下回る売上水準となりました。

コスト面を見ますと、拡大する検証業務のレベルを維持・向上させるために、当社の高い専門知識を持った検証エンジニアによるプロジェクト支援や技術教育に加えて、先に述べた独自のサービスやツールの開発を継続しております。このような費用が増加した結果、売上総利益は前年同期に比べ、22,089千円減少し、2,050,646千円となりました。

受注残高は、自動車分野やエンタープライズ向けアプリケーション分野では堅調な引き合いがあり、前年同期に比べ、22.3%増加の2,628,945千円となりました。なお、サービス別の業績につきましては、後述の「4. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

＜販売費及び一般管理費の状況＞

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、中途及び第二新卒などの採用も含めた幅広い人材の積極的な採用を行ったことにより、当第3四半期累計期間末の社員数は、2017年3月末に比べ74名増加の727名となりました。更に、業務効率化のために社内情報システムの拡充やオフィスの拡張などを実施しました。

また、昨年秋には東京・大阪において、「ソフトウェアと品質を考える」と題して、ベリサーブ アカデミックイニシアティブを引き続き開催する他、社外展示会・イベント等にも出展・参加することにより当社の品質向上活動をアピールし、顧客開拓に努めました。

一方、業務の効率化を図るため要員の配置を見直すとともに、全般的なコストの適正化にも努めた結果、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期に比べ、24,992千円減少の1,065,798千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,928,060千円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は、984,848千円（同0.3%増）、経常利益は、989,329千円（同0.3%増）、当期純利益は、654,610千円（同0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ94,625千円増加し、7,624,576千円となりました。これは主に売掛金並びに繰延税金資産が減少したものの、関係会社預け金及び仕掛品が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ35,876千円増加し、628,939千円となりました。これは有形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ、130,502千円増加し8,253,515千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ413,452千円減少し、1,075,641千円となりました。これは主に未払費用及び預り金が増加したものの、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ6,210千円減少し、残高がなくなりました。これは退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ419,662千円減少し1,075,641千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ550,165千円増加し7,177,874千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,609,868千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、609,923千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払により減少したものの、税引前四半期純利益の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、90,897千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、103,656千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しといたしましては、当社が注力している自動車分野、エンタープライズ向けアプリケーション分野を中心に引き合いは多く、堅調な推移を想定しています。また、近年、業務が第4四半期に集中する傾向もあり、経済環境の不透明感はあるものの、現時点における通期の見通しは、従来の予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,669	1,593,954
関係会社預け金	3,612,830	4,015,914
売掛金	1,950,439	1,565,950
仕掛品	21,401	180,688
前払費用	116,456	123,283
繰延税金資産	189,207	106,562
その他	57,945	38,223
流動資産合計	7,529,950	7,624,576
固定資産		
有形固定資産	94,795	113,018
無形固定資産	244,779	242,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	—
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	4,063	3,029
前払年金費用	—	23,911
繰延税金資産	10,932	1,883
敷金及び保証金	156,828	163,929
投資その他の資産合計	253,486	273,365
固定資産合計	593,062	628,939
資産合計	8,123,012	8,253,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,505	306,245
未払金	17,947	27,526
未払費用	193,646	221,246
未払法人税等	301,290	38,198
未払消費税等	136,989	75,557
前受金	44,420	65,493
預り金	22,095	118,511
賞与引当金	454,000	221,000
その他	1,196	1,862
流動負債合計	1,489,093	1,075,641
固定負債		
退職給付引当金	6,210	—
固定負債合計	6,210	—
負債合計	1,495,304	1,075,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	5,059,945	5,610,221
自己株式	△191	△301
株主資本合計	6,627,708	7,177,874
純資産合計	6,627,708	7,177,874
負債純資産合計	8,123,012	8,253,515

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	7,613,875	7,928,060
売上原価	5,541,138	5,877,413
売上総利益	2,072,736	2,050,646
販売費及び一般管理費	1,090,790	1,065,798
営業利益	981,945	984,848
営業外収益		
受取利息	3,227	3,234
その他	1,190	1,247
営業外収益合計	4,417	4,481
営業外費用		
為替差損	28	—
雑損失	151	0
営業外費用合計	180	0
経常利益	986,183	989,329
特別損失		
投資有価証券評価損	5,950	—
投資有価証券売却損	—	490
固定資産除却損	—	1,159
特別損失合計	5,950	1,649
税引前四半期純利益	980,233	987,680
法人税、住民税及び事業税	229,284	241,376
法人税等調整額	98,496	91,694
法人税等合計	327,780	333,070
四半期純利益	652,452	654,610

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	980,233	987,680
減価償却費	62,160	78,483
固定資産除却損	—	1,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,000	△233,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,557	△6,210
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△23,911
受取利息	△3,227	△3,234
投資有価証券評価損益(△は益)	5,950	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	490
売上債権の増減額(△は増加)	167,845	384,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,657	△159,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,472	△11,260
前払費用の増減額(△は増加)	△16,931	△6,826
未払費用の増減額(△は減少)	△18,961	27,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,920	△61,432
その他	105,456	114,585
小計	900,917	1,089,325
利息及び配当金の受取額	3,344	3,172
法人税等の支払額	△438,677	△482,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,585	609,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,960	△29,161
無形固定資産の取得による支出	△102,601	△54,429
敷金及び保証金の回収による収入	7,521	1,412
敷金及び保証金の差入による支出	△33,099	△10,599
投資有価証券の売却による収入	—	560
従業員に対する貸付金の回収による収入	690	1,319
従業員に対する貸付けによる支出	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,750	△90,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△109
配当金の支払額	△77,821	△103,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,013	△103,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,792	415,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,491	5,194,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,283	5,609,868

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第3四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	7,151,346	2,314,301	7,060,686
認定支援サービス	902	—	2,802
検証情報サービス	58,173	27,129	66,113
製品検証サービス計	7,210,423	2,341,430	7,129,602
セキュリティ検証サービス	93,689	23,850	90,336
その他のサービス	730,697	263,664	708,121
合 計	8,034,810	2,628,945	7,928,060

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	—	—	841,069	10.6
パイオニア株式会社	1,349,327	17.7	—	—

※前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であった部分についての記載を省略しております。